

# 保険・年金 フォーカス

## 新型コロナウイルスの感染拡大が 保険会社に与える影響(3) —欧州大手保険 G の 2019 年 SFCR による—

常務取締役 保険研究部 研究理事  
ヘルスケアリサーチセンター長 中村 亮一  
TEL: (03)3512-1777 E-mail: [nryoichi@nli-research.co.jp](mailto:nryoichi@nli-research.co.jp)

### 1—はじめに

欧州の保険会社各社が 5 月上旬から 6 月にかけて、単体及びグループベースの SFCR (Solvency and Financial Condition Report : ソルベンシー財務状況報告書) を公表している。これは、2016 年にソルベンシー II 制度が導入されて以来、4 回目となる対外公表されるソルベンシーと財務状況に関する詳細な報告書となっている。

これらの報告書については、これまでの 4 年間も保険年金フォーカス等で報告してきたが、例えば 2018 年の SFCR については、保険年金フォーカス「[欧州保険会社が 2018 年の SFCR \(ソルベンシー財務状況報告書\) を公表\(1\)~\(4\)](#)」(2019.7.1~2019.7.22) 及び基礎研レポート「[欧州保険会社の内部モデルの適用状況 \(標準式との差異\) —2018 年の SFCR \(ソルベンシー財務状況報告書\) からのリスクカテゴリ毎の差異説明の報告—](#)」(2019.7.29) (以下、「以前のレポート」と呼ぶ) で報告した。

今後、各社が公表した 2019 年の SFCR について、その概要を報告していく予定だが、まずは、今回のレポートでは、新型コロナウイルス (COVID-19) の感染拡大が保険会社に与える影響についての SFCR における記述内容に絞って紹介する。次回以降のレポートで、欧州大手保険グループの SFCR の全体的な状況及びその一部の項目 (長期保証措置と移行措置の適用による影響、内部モデルと標準式の差異等) を抜粋して報告する。

### 2—欧州大手保険 G の SFCR での記述内容

ここでは、欧州大手保険 G から、AXA、Allianz、Generali、Aviva 及び Aegon の SFCR における COVID-19 の影響等に関する記述内容を紹介する。

#### 1 | AXA

AXA は、その 2019 年の SFCR<sup>1</sup> 中の「A-1. 事業」における「重要な事業の進展又はその他の

<sup>1</sup> [https://www.axa-com.cdn.axa-contento-118412.eu/www-axa-com%2F09af29af-f672-42db-a0e3-ccbba2053693\\_axa\\_sfc](https://www.axa-com.cdn.axa-contento-118412.eu/www-axa-com%2F09af29af-f672-42db-a0e3-ccbba2053693_axa_sfc)

事象」において、COVID-19に関して、以下のように述べている。

2020年3月19日のフランス財政裁判所への普遍的登録文書の提出に引き続き、

- COVID-19 アウトブレイク：2019年12月以来、世界保健機関（WHO）により COVID-19 と呼ばれるコロナウイルスに関連するかなりの数の症例が世界中で報告されている。当初、中華人民共和国湖北省で報告されたが、他の国々に広がり、韓国、イラン、EU加盟国、英国、米国を含む100カ国以上で多数の感染者と死亡者が出ており、毎日新たな症例と死亡者が報告されている。さらに、報告された症例の現在のレベルが集団内でのウイルスの実際の伝播をどの程度反映しているかを知ることや予測することも現時点では不可能であり、したがって、パンデミックの規模は現在記録されているよりもかなり大きい可能性がある。
- COVID-19 の拡大は、政府当局による地域、地方、国家的な隔離、住民の封鎖、強制的な営業停止、渡航制限その他の様々な措置や社会的距離を置く措置を世界的に強要する結果となった。世界的な旅行・サービス産業や、より広範な世界的な貿易・サプライチェーンに大きな混乱をもたらした。世界的な景気後退の引き金となり、失業率の上昇につながる可能性のある世界的な経済活動の大幅な減少をもたらした。地方・国・超国家の医療・ヘルスケア制度や機関に深刻な負担がかかり、必要な医薬品が大幅に不足した；世界の金融市場は大きな変動を経験し、2008年の金融危機以来最悪の景気後退を経験し、欧州中央銀行や米国連邦準備制度を含む金融市場への中央銀行による大規模な介入につながった。
- AXA とその各規制主体は、アウトブレイクの影響をどのように管理し、業務の中断やその他のリスクを評価するかに対処する計画を策定しているか、又は策定中である。これには、従業員の保護、顧客やその他の利害関係者へのサービスの維持、及びそのような計画を伝達し実行するための効果的なプロセスの確立が含まれる。COVID-19 パンデミックに関連して、AXA は 2020 年 4 月 1 日に、保健、経済、社会的非常事態に対処するための行動計画を強化することを発表した。この計画の一環として、AXA エンティティは、パンデミックによる支払い遅延が発生した場合でも、封じ込め期間中はフランスを含むいくつかの国の企業に保険をかけ続け、全てのサプライヤーに対して迅速な支払いを保証し、危機を克服するために必要な現金と流動性を維持できるようにする。また、AXA は、EIOPA 及び ACPR の株主配当に関する勧告を踏まえ、欧州、フランス及びその他の保険監督機関との協議の時間を確保するため、2020 年 4 月 3 日に開催した年次株主総会を 2020 年 6 月 30 日に延期することを決定した。
- AXA は、(i) 事業への影響、(ii) マクロ経済状況の悪化又は人、商品、サービスの流れの鈍化が、特に新契約量に与える影響、(iii) 影響を受けた保険の範囲、(iv) 資産価格や財務状況の変化（金利と社債スプレッドを含む）など、当社グループのエクスポージャーを注意深く監視している。このセクションの情報は、2019年のAXAグループユニバーサル登録ドキュメントのセクション4.1「リスクファクター」の「プライシング及び引受関連リスク」と併せて読みたい。  
また、AXA は 2020 年 5 月 5 日、第 1 四半期の活動指標を発表したが、それに関連して、以下のよう

---

[2019\\_va.pdf](#)

- ・ COVID-19 :AXA は、売り上げの減速を見込んで、従業員、顧客、地域社会を支援するために強力な対策を講じている。正確な業績見通しを出すには時期尚早だ。

## 2 | Allianz

Allianz は、その 2019 年の SFCR<sup>2</sup>において、要約に続いて「COVID-19—大きな展開」との章を設けて、COVID-19 に関して、以下のように述べている。

SFCR に掲載された情報の重要性が大きく変化するような大きな展開が生じた場合には、その性質及び影響について、EU 指令 2009/138/EC 第 54 条に従って SFCR に適切な情報を提出しなければならないが、この種の展開としては、COVID-19 をめぐる現状が大きなものと考えられる。

SFCR の 5 つの章に関する以下のセクションでは、本報告書作成時に推定できる範囲で、COVID-19 に関する情報を提供する。

### A. 事業と業績

COVID-19 のパンデミックは現在、私たちの私生活や職業生活、世界の人々の健康、世界経済の発展、金融市場のあらゆる面に影響を及ぼしている。これらの不確実性にもかかわらず、Allianz SE 及びそのグループ会社は、この状況に対して十分な準備を整えている。これは、危機的状況下でも事業を継続することと、良好な資本基盤を維持することの両方を意味している。Allianz の事業の大部分は在宅勤務に移行しており、これは大きな問題なく達成されている。これにより、従業員の安全を確保している。また、厳しい生活制限のもとでも働く能力を確保している。

2020 年 4 月 30 日のプレスリリースで既に発表されているように、現在のパンデミックの影響によるマクロ経済の進展の不確実性と、現時点で入手可能な当社グループの事業体の最新の財務計画に鑑み、当社取締役会は、Allianz グループが 2020 年の営業利益目標レンジである 120 億ユーロ +/− 5 億ユーロを達成できるとは想定していない。

今回の危機が、2020 年の当社の投資成績に与える影響は、(現在の市場状況がそのままであると仮定して) 当社の保有株式数及び 4 月までに観察された市場の混乱の規模と比較すると限定的である。配当金の減少や賃料収入の若干の減少に加え、株式投資やハイ・イールド債券投資の減損も想定している。

当社は、特に事業の中断・閉鎖に伴う娯楽、クレジット、旅行保険の追加請求費用を見込んでおり、当社の引受結果に悪影響を及ぼす。また、現在交通量が減少していることから、自動車保険の保険金請求費用の軽減も期待できる。

### B. ガバナンス態勢

グループリスクは、当社のリスクガバナンスフレームワークにおいて中心的な役割を担っており、取締役会がリスクを監督する責任を果たすことを支援する重要なグループ機能であるとともに、Allianz SE のリスクマネジメント機能も担っている。これには、COVID-19 などのパンデミックに起因するリスクの継続的な評価も含まれる。COVID-19 のような Allianz グループに重大な影響を及ぼす可能性のある現在の動向を評価するためには、特定の分析を実施することが特に重要である。した

<sup>2</sup> <https://www.allianz.com/content/dam/onemarketing/azcom/Allianz.com/investor-relations/en/results-reports/sfcr/2020/EN-Allianz-Group-SFCR-2019.pdf>

がって、当社のリスク管理プロセスには、リスク評価、シナリオ分析、ソルベンシー予測、必要に応じて報告頻度の増加などの対策が含まれており、COVID-19などの逆境への対応に適したものとなっている。

一般的に、外部事象による当社グループのガバナンス態勢への影響はない。しかし、現在、COVID-19のパンデミックが進行する中でガバナンスの調整が必要かどうかを検討されている。

## C. リスク・プロファイル

### 引受けリスク

生命保険事業においては、COVID-19のパンデミックは、疾病の発生頻度や重症度、死亡率、インフレなどに影響を及ぼす可能性がある。損害保険事業では、お客様から保険料をお預かりし、損害を補償している。COVID-19のパンデミックに関連する損失により、Allianz Global Corporate & Specialty SEのSpecialty Lines、Euler Hermesの取引信用保険、又は事業中断補償が発生する可能性がある。

引受けリスクに関しては、COVID-19のパンデミックのような新たな事象が分析され、専門家による特定の分析や定期的なモデル・レビューの一部として考慮されている。

### 市場リスク

COVID-19のパンデミックは、株式を中心とした金融市場の価格に大きな影響を与えており、当社グループの全ての市場リスクに影響を及ぼすことが予想される。COVID-19のパンデミックに伴う市場リスクは、個別の分析に基づいて推定されている。

### 信用リスク

COVID-19のパンデミックは、特に貸付、債券投資、再保険の信用リスクに影響を与えると予想される。その結果生じる信用リスクの変動は、個別の分析に基づいて推定している。

### 流動性リスク

Allianzの流動性状況は、COVID-19のパンデミックの影響下にある現在の市場環境において、特に関連企業の経済状況の影響を受ける。Allianz SEは、グループの持株会社として、グループにおけるソルベンシー資本のニーズをサポートするための十分なリソースを有していることを確認するため、この進展を注意深く監視している。当社は、ストレスシナリオに基づいてリスクアペタイトを定義しており、Allianz SEの流動性リスク報告では、金融市場の混乱と関連企業の資本増強ニーズを同時に想定した1つの特定のストレスシナリオを考慮しており、引き続き十分な流動性ポジションを維持することが想定される。また、個別分析を用いて、COVID-19のパンデミックに伴う流動性リスクを推定する。

### オペレーショナルリスク

COVID-19のパンデミックに関連する当社グループのオペレーショナルリスクは、主に社会との接触を制限する公的措置による業務の遅れ、従業員の健康問題、事業継続計画の発動費用、外部サービスの提供の遅れや失敗によって生じる。

### その他の情報

Allianzは、従業員とその家族の安全を確保するためにセキュリティ及び事業継続管理対策を強化し、お客様のためにできる限りスムーズな運営を続けている。

この COVID-19 のパンデミックに伴うリスクに関する我々の声明は、リスクの特定と評価のプロセスが、この報告書が作成された時点（2020 年 4 月末）ではいまだ進行中であったため、まだ準備段階である。

#### D. ソルベンシー目的の評価

2020 年第 1 四半期における COVID-19 発の危機は、主に株式の市場価値の下落に反映されている。また、一部が株式に投資されている集団投資事業の評価も低下している。全体的に見て、当社の投資はほんのわずかしこ減少しなかった。

2019 年末現在、技術的準備金には、COVID-19 によって引き起こされるパンデミックに対する明確な準備金は含まれていない。2020 年第 1 四半期に COVID-19 により発生した請求は、その時点で入手可能な全ての情報に基づき、準備金に適切に反映されている。

#### E. 資本管理

2019 年 12 月 31 日現在の自己資本比率が 212%であること、及びストレステストが実施されていることから、現在のところ、Allianz グループがソルベンシー自己資本規制又は連結グループの最低ソルベンシー自己資本規制を遵守していないことを示す兆候はない。この声明は、COVID-19 のパンデミックに照らしても当てはまっており、COVID-19 の影響も含めて、3 月末現在の情報では、Allianz のソルベンシー II 比率は 190%となっている。そのため、当社グループは引き続き、規制上のソルベンシー資本要件及び連結上の最低資本要件の双方を十分に遵守した資本構成を維持することが想定される。株式買戻しプログラムの第 2 トランシェは停止されており、COVID-19 の財政的・経済的影響が明らかになった時点で見直しが行われる。

我々は、急速に進展する COVID-19 危機の進展を注意深く見守っている。また、当社グループ及びその事業体が、当社の動的な ORSA（リスクとソルベンシーの自己評価）プロセスと統合的なソルベンシー資本のニーズを満たすために十分なリソースを有するよう、細心の注意を払ってポートフォリオを管理している。内部では定期的に推計、予測を行っているが、現在のところ、COVID-19 危機に関連する四半期毎の最終的な数値や調整された数値は利用可能でない。

### 3 | Generali

Generali は、その 2019 年の SFCR<sup>3</sup>の中の「A.5. その他の情報」における「A.5.2. コロナウイルス COVID-19 に関する情報」において、COVID-19 に関して、以下のように述べている。

COVID-19 の大流行は、全世界に影響を与えた前例のない出来事である。国民の健康、社会、経済システムに深刻な影響を及ぼす危機であり、2020 年にはユーロ圏を中心に世界的な景気後退が予想される。

また、第 1 四半期には危機管理委員会を設置し、事業継続性を確保した。ライフタイムパートナーとしての役割をお客様に継承してきた当社職員の健康と安全を守るために、また、マルチチャネルの流通ネットワークと当社のプロセスと商品のデジタル化の進展により、一連の取り組みが迅速に実施された。現段階では、90%以上の従業員がスマートワーキングを利用している。地域社会を支援する

<sup>3</sup> <https://www.generali.com/investors/reports-and-presentations/report-archive/SFCR-2019-Solvency-and-financial-condition-report>

というグループのコミットメントも強化された。Generali は、COVID-19 の緊急事態を支援し、グループが事業を展開する国々の経済復興努力を支援するため、1 億ユーロの特別国際基金を設立した。また、グループ社員からの拠出金も活用している。これは、イタリア国民健康保険制度及びイタリア市民保護団体と合意した優先事項に従い、また、グループが事業を展開している各市場における顧客、中小企業、従業員向けの取り組みを通じて、イタリアにおける健康危機を支援した。

当社グループは、必要に応じて、2020 年 3 月 30 日に IVASS によって実施された、COVID-19 に関する 2020 年 3 月 20 日の EIOPA 勧告と整合的に、状況の進展を迅速に分析し、結果としての行動を実施するために、ソルベンシーの状況を継続的にモニタリングするためのメカニズムを直ちに開始した。また、当社グループは、保険会社に対して、現在の不確実性を踏まえ、配当の一時停止を求める 2020 年 4 月 2 日付の EIOPA 通達を考慮している。

2020 年 4 月 10 日開催の取締役会において、上記の提言を踏まえ、次回の株主総会において 1 株当たり配当金を 0.96 ユーロとし、2 回に分割することを決議した。第 1 トランシュは 5 月に 0.50 ユーロ、第 2 トランシュは年末までに 0.46 ユーロを支払うものとし、特に 2020 年 9 月 30 日現在のリスクアペタイトフレームワークの制限の遵守、ならびにその時の配当支払に関する規範及び規制勧告の遵守の積極的な確認を取締役会が検証することを条件とする。2020 年 4 月 30 日に開催された Assicurazioni Generali S.p.A の年次株主総会において、2019 年度の財務諸表及び上記の配当に関する議案が承認された。

最初の 3 ヶ月は、営業活動は好調に推移したが、世界的な金融危機の影響による金融市場の急激な悪化により、金融資産の大幅な減損が発生した。

グループのソルベンシー比率は安定しており、常に目標範囲内にある。2020 年 3 月 31 日現在の自己資本比率は 196% (2019 年末の 224% に比べて▲28pps) である。堅実な標準化された資本生成は、前年の配当と比較して按分ベースで計算された未払配当金の純額で、COVID-19 の発生 (▲23pps) と規制変更 (UFR の EIOPA の変更とフランスにおける IRP ビジネスの取扱い) 及び Seguradoras Unidas と AdvanceCare での買収の終了の影響 (合算で▲7.4pps) による負の市場差異を部分的にし、か相殺できなかつた。

前例のない COVID-19 のパンデミックは、現在及び近い将来の世界のマクロ経済環境に大きな影響を与える。現時点では、世界の保険セクターへの全体的な影響を測定するのは時期尚早である。Generali グループは、事業構成と分散化のおかげで、2019 年と比較して減少する可能性はあるが、2020 年の営業成績は回復力があると想定している。運用面では、COVID-19 のマクロ経済への影響が旅行保険を中心とする当社グループのトップラインの進展に影響を与える。また、経常的な金融収益 (受取配当金、受取賃貸料及び受取手数料) にも悪影響を及ぼす。請求の経験に関しては、COVID-19 の影響に関する正確な指針を提供することは現時点では困難である。全般的に、Generali は良好なビジネスミックスと強固な標準契約条件に依存することができる。

Generali は、予想される収益の減少の影響を軽減するために、大幅なコスト削減に取り組んでいる。同時に、ライフタイムパートナーを目指し、持続可能性への取り組みを進める中で、当社グループは、従業員、顧客、流通業者、地域社会を支援するための一連の施策を実施していく。これらの施策は、短期的には当社のコストや業績に影響を与えるが、利害関係者の皆様の健康と安全は、当社グループ

の将来への投資である。

世界経済の状況がより明確になるのを待って、Generali は、金融市場の弱さとアウトブレイクの影響が、主に減損のために、2020 年の純利益に悪影響を及ぼすと推定している。

#### 4 | Aviva

Aviva は、その 2019 年の SFRCR<sup>4</sup>の中の「F. その他の重要な情報」における「E.6. COVID-19 の世界的パンデミックに関する追加情報」において、COVID-19 に関して、以下のように述べている。

2020 年 3 月 11 日、世界保健機関（WHO）は、世界的大流行である新種のコロナウイルス疾患、COVID-19 の発生を宣言した。影響を受けた地域の政府は、業務の閉鎖、旅行制限、自宅待機命令、集会やイベントの禁止など、アウトブレイクを封じ込めるための多くの措置を講じている。COVID-19 の拡大は、当社グループが事業を展開している国や世界経済の急激な悪化を招き、金融市場のボラティリティの上昇や下落をもたらしている。パンデミックが長期化したり、同様の影響をもたらすような新たな疾病が発生した場合には、世界経済への悪影響が深刻化し、金融市場のさらなる悪化につながる可能性がある。

保険会社である Aviva は、保険商品、資産保有、ならびに世界の金融市場及び経済全般における現在の困難な状況を通じて、COVID-19 のパンデミックの影響を受けている。損害保険商品は、当社グループが保険をかけている事業及び旅行の中断により影響を受ける。死亡率の上昇による生命保障商品、将来の保険料が低下し将来の資金流出が増加する可能性のある貯蓄商品、また、死亡率の上昇による所得保障、重症疾患及び健康保険商品が、年金支払額の減少によって相殺される。また、将来の新契約や将来の投資のリスク・プロファイルの変化を踏まえ、引受、価格設定、戦略を見直している。また、COVID-19 の金融市場の著しい変動に伴う市場リスク及び信用リスクにも晒されている。当社グループのバランスシートのエクスポージャーを見直し、経済的ショックに対する感応度をさらに低下させるための措置を講じている。当社グループは引き続き高いソルベンシー水準を維持しており、引き続き自己資本比率の水準を維持する見込みである。パンデミックが発生して以来、当社グループは営業活動を続けており、現金の支払いや取引処理などの主要な活動は維持されている。また、IT システムは稼働し続けている。さらに、顧客が最も必要としているときに顧客をサポートできるように、顧客と直接接するスタッフを含む従業員をサポートしている。当社グループの強固な資本・流動性の状況、ならびに現在講じられている業務上及び財務上の措置にもかかわらず、状況の悪化は、金融市場、保険エクスポージャー及び業務への影響から、さらなる悪影響をもたらす可能性がある。

SFCR 及び関連する定量的報告テンプレート（QRT）に示されている数値は、2019 年 12 月 31 日現在の状況及び最善の見積りを前提としたものであり、技術的準備金への影響を含む COVID-19 の影響について調整されていない。

2020 年 4 月 8 日、取締役会は、2020 年 6 月に 2019 年の普通株主に対する配当勧告を撤回することに合意した。取締役会は、2020 年第 4 四半期に普通株主への配当を再検討する予定である。この決定は、COVID-19 が企業、家庭、顧客にかつてないほどの難題を突きつけ、世界経済に悪影響を及

<sup>4</sup> <https://www.aviva.com/investors/regulatory-returns/>

ばし、非常に不確実な影響を及ぼしていることを受けたものである。EIOPA、PRA、その他の Aviva 子会社などの規制当局は、保険会社による株主への配当支払いを抑制するよう公に求めている。COVID-19 により提示された重大な不確実性に鑑み、取締役会は、現時点で配当を停止することが賢明であるということで、規制当局と合意した。

以下では、SFCR のセクション A からセクション E に記載されている情報が、COVID-19 によってどのような影響を受けたかを要約する。

### ビジネスとパフォーマンス

本レポートのセクション A に記載されている情報は、2019 年 12 月 31 日までの 12 カ月間の当社グループの財務諸表に記載されている事業の業績を表している。

### ガバナンス態勢

当社グループの包括的なリスク管理及び内部統制システムは、COVID-19 のアウトブレイクの課題に積極的に対応しており、現状のまま維持されている。運用上の制約を考慮に入れるために、制御環境の変化のいくつかの側面を捉える作業が進行中である。いかなるモデレーションも注意深く監視され、適切なガバナンスの対象となっている。

主要市場における政府による渡航制限や社会的距離制限のために、私たちはコンティンジェンシープランを実施し、サービスの質への影響を最小限に抑えながら、お客様への継続的なサービスを確保し、スタッフを保護するための業務プロセスの一部を変更する必要があった。これらのプランでは、顧客コンタクトセンターのスタッフを含め、ほぼ全てのスタッフが在宅勤務が可能である。実施された運用プロセスの変更は、顧客サービス、データ保護、及びスタッフの福利厚生に関するリスクが、経営陣が受け入れるレベルにあることを保証するように設計されている。

### リスク・プロファイル

リスクをモニタリングするための現在のプロセス、実施されているリスク緩和手法、及びグループの主要なリスク・タイプ毎に COVID-19 の結果としてさらされているリスクの重要な相関関係はこのセクションに設定されている。

当社グループでは、基礎となるリスクの水準や相関関係の変化が当社グループのリスク・プロファイルや SCR に与える影響を把握するため、感応度分析、ストレステスト、シナリオテストを実施している。なお、感応度分析に用いた手法、分析を行う上での前提条件や制約、2019 年 12 月 31 日現在の結果については、セクション C.7 を参照のこと。

### 引受リスク

#### 損害保険と医療保険

COVID-19 における損害保険及び医療保険へのエクスポージャーは、緩和策とともに以下の通りである。

- ・事業の中断：グループの英国損害保険の商業契約の大部分では、契約の文言が会社によって決定され、カバーは特定の疾病リストに基づいている。これらの契約では、COVID-19 のような新興感染症による事業の中断を除外している。契約の文言は、対象となる疾患を明確に特定し、新規及び新興の疾患は対象としないことを強調している。したがって、現在の COVID-19 のアウトブレイクに起因する事業中断による損失は、大多数の保険契約ではカバーされていないが、当社が保険会社



のリーダー又はフォローである場合には、ブローカーによって決定された事業中断契約の文言の下で提供される、イベント及びカバーに関する法的明確性を提供するために訴訟が必要となるリスクがある。我々が合意したカナダでの事業中断契約は、カナダの歯科医のための特定のパンデミックリスクカバーの下でカバーされており、アイルランドでも同様なエクスポージャーがある。これらの管轄区域では、他の事業中断契約の文言を法的に明確にするために訴訟が必要となる同様のリスクがある。

- ・ 旅行保険：当社グループが英国を中心に保険に加入している場合、旅行の中止、途絶、疾病などによる損害が発生する可能性がある。当社グループが損害を被る可能性があるのは、旅行提供者（例えば旅行オペレーターや航空会社）及び代理店からの保険金の回収後である。旅行の中断は、Aviva UK Direct カバーの一部ではなく、3月9日に契約オプションとして削除されたが、大半の銀行パートナーの付加価値勘定には標準として含まれている。Aviva UK Direct の新契約の受付は、3月13日から毎年更新されるカバーを除き終了した。これらの措置に先立ち、当社は新契約への潜在的なエクスポージャーを制限するために価格設定措置を講じた。潜在的な損失は、利益手数料及び販売パートナーとの将来の価格契約を通じて部分的に軽減される。
- ・ 再保険：当社グループは、事業中断の補償を含む不動産ポートフォリオの再保険を購入し、再保険でカバーされる事業中断損失の再保険による回収を求めている。
- ・ その他：COVID-19 における経済混乱と予想される景気後退は、信用保証、取締役、役員及び保証人の保証を含む広範な契約にわたる請求の増加につながる可能性が高い。また、将来の保険料に悪影響を及ぼす可能性もある。

## 生命保険

COVID-19 のパンデミックの影響を受ける生命保険の主な引受けリスクは、死亡率と罹患率である。今後、この世界的流行が将来の行動（例えば継続率）に及ぼす影響についても不確実性がある。

当社は、潜在的な損失に対するネットエクスポージャーを減らすために、全ての市場に再保険をかけている。英国では、個人向け保険契約に大規模なクォータ・シェア再保険を導入しており、大規模な英国グループ生命保険では、個人向け保険のサープラス再保険を導入している。個人保障では、追加の引受査定質問、調整された価格設定を導入しており、より多くのケースをマニュアル引受査定で参照している。

どの市場でも、個人生命保険保障商品の保険引受査定手続きにより、COVID-19 のリスクが最も高い集団のコホート（即ち、高齢者及び既存疾患を有する者）へのエクスポージャーが制限されている。当社は、グループ生命保険保障を通じてより大きな潜在的なネットエクスポージャーを有しているが、新契約からの潜在的なエクスポージャーを制限するために価格設定措置を講じている。COVID-19 の結果としての保険金請求の増加は、英国の年金ポートフォリオにおける技術的準備金のリリースにより一定相殺されると考えている。

当社は COVID-19 から発生する所得保障請求を一部保有しているが、当社の保険約款では通常、保険契約者に給付が支払われるようになるまでの据置期間を定めており、多くの場合、据置期間は COVID-19 の症候期間より長くなると予想している。これは私たちのエクスポージャーを実質的に減少させる。

## 市場リスク

COVID-19 の金融市場への影響、特に株式市場と金利への影響が大きかったため、我々は全ての市場において株式リスクと金利リスクを軽減するために様々な措置を講じてきた。具体的な行動としては、戦術的なデリバティブ・ヘッジの購入、資産売却及び再配分、特定の市場及び商品における新契約売上の減少などがある。

## 信用リスク

当社のビジネスモデルには、主に保険契約者の皆様に利益をもたらすことを目的として、重大な信用リスクを負うことが含まれている。COVID-19 の金融市場への影響を受け、我々は主要市場における信用スプレッドとカウンターパーティのデフォルト・リスクを軽減するために様々な措置を講じてきた。具体的には、戦術的なデリバティブ・ヘッジの購入、資産売却及び再配分、特定の市場及び商品における新契約売上の減少などがある。我々は、商業用モーゲージ・ポートフォリオ及びエクイティ・リリース・モーゲージ・ポートフォリオの信用の質を引き続き監視している。また、COVID-19 が世界的に保険業界に与えている影響を考慮すると、再保険の回収リスクも増大している。

## 流動性リスク

当社グループは、流動性リスクアペタイトの観点から、ストレス時のネット流出をカバーするために十分な流動性を確保する必要がある。2020年2月末現在、当社グループの流動性の中心は、現金及び流動資産で構成され、24億ポンド(2019年2月:16億ポンド)と引き続き堅調だった。COVID-19 のパンデミックの影響がさらに深刻化した場合には、当社グループの流動性リスクを軽減するため、当社グループは16億5000万ポンドのコミットメントライン未設定融資枠を利用することができる。

## オペレーショナルリスク

COVID-19 では、リモートワークの強制、病気や育児を理由とした社員の不就業、市場の変動、外部委託契約などの新しい手法により、固有のオペレーショナルリスクのレベルを高めている。在宅での大規模な労働に関連する新たなリスクもある。これには、サイバー、データ損失、職業衛生などが含まれる。オペレーショナルリスクが許容可能なレベルにとどまるよう、プロセスとコントロールを調整している。

## 資産運用リスク

資産管理事業では、お客様への継続的かつ途切れの無いサービスを確保するために、我々の資金内におけるトレーディングや流動性管理などの業務プロセスに注力してきた。

COVID-19 による英国及びアイルランドの商業用不動産セクターへの悪影響、特に商業用不動産ポートフォリオに価値を割り当てるのが困難であることから、当社は商業用不動産ファンドの解約を一時的に停止した。

## ソルベンシー目的の評価

COVID-19 のパンデミックにより、世界の金融市場が縮小したことに伴い、当社グループの貸借対照表上、特定の金融資産の時価評価が影響を受けている。また、このパンデミックは金融市場のボラティリティを高め、セクション D.4 で説明した代替的な評価方法を用いて評価される資産・負債の評価の不確実性を高めている。当社グループは、市場リスク及び信用リスクを軽減するために様々な措置を講じており、引き続きバランスシートのエクスポージャーを監視していく。

技術的準備金は、2019年12月31日現在の状況及び最良の見積りを前提として作成されているため、COVID-19の影響については調整されていない。

生命保険の技術的準備金は、死亡率の増加の結果、生命保険商品を通じて、また死亡率の増加の結果、所得保障、重大疾病及び健康保険商品を通じて影響を受ける。これらの影響は、将来の年金支払額の減少によって相殺される可能性がある。生命保険の技術的準備金も経済動向の影響を受けるが、これらは負債を裏付けている金融資産の動きと幾分一致すると予想される。

損害保険の技術的準備金は、当社グループが保険をかけている事業や旅行の中断の結果、影響を受ける。これは、自動車の請求の範囲の潜在的な減少によって部分的に相殺され得る。

我々は、技術的準備金の計算において使用された最善の見積りの前提条件を継続的に見直し、COVID-19の予想される影響に応じてそれらを更新する。しかしながら、状況が急速に変化していることを考慮すると、パンデミック及びそれに関連する金融市場への影響が当社グループの金融資産及び技術的準備金に及ぼす潜在的な評価上の影響を数量化することは、現時点では現実的ではない。

## 資本管理

当社グループの自己資本は継続的にモニタリングされており、引き続き強固なソルベンシー・レベルを維持し、ソルベンシー資本要件を継続的に充足する見込みである。しかしながら、COVID-19のパンデミックやそれに伴う金融市場のボラティリティは、当社グループ自己資本やソルベンシー・カバー率に悪影響を及ぼす可能性が高いと考えられる。当社グループの貸借対照表のエクスポージャーとソルベンシー・ポジションを見直し、ソルベンシー・ポジションを守り、経済ショックに対する感応度をさらに低下させるための措置を講じている。

## 5 | Aegon

Aegonは、その2019年のSFCR<sup>5</sup>において、その「C.リスク・プロファイル」において、COVID-19に関して、以下のように述べている。

2020年1月以来、コロナウイルス疾患（COVID-19）のアウトブレイクが社会に大きな混乱を引き起こしており、Aegon、その従業員、サプライヤー、及び世界中の顧客に影響を与えている。金融市場は、金利、株式市場、商品価格の大幅な低下、信用スプレッドの拡大といった深刻な影響を受けている。世界各国の政府や中央銀行は、援助パッケージと更なる量的緩和によってこの危機に対応している。この報告書の日付時点で、この危機の深さと長さは不明である。

当社は、COVID-19情勢の影響による市場・経済の混乱や、当社への影響を継続的に監視している。当社が直面する最大のリスクは、金融市場リスク（特に信用、株式、金利）と引受リスク（特に死亡率、罹患率、保険契約者の行動に関連している）である。セクションC.リスク・プロファイルには、詳細な説明、及び関連する金融市場と引受感応度が含まれる。

2020年3月31日現在、当社グループ及び主要な事業ユニットの自己資本は、それぞれの目標レンジの下限又は下限を上回っている。AegonのソルベンシーII比率は、2019年12月31日時点の201%から2020年3月31日時点の208%に上昇したが、これは、主に米国の資本ポジションに影響を与え

<sup>5</sup> <https://www.aegon.com/contentassets/c05d715f71c9457385c2b14b4c992ed7/2019-sfcr-aegon-group.pdf>

る市場動向のマイナスの影響が、オランダにおけるより高い EIOPA のボラティリティ調整と正常化された資本創出によって相殺されたためである。2020年3月31日現在のソルベンシーIIによる自己資本比率は、Aegon がソルベンシーIIの要件を解釈したものであり、規制当局に提出されるまで最終的なものではない。ソルベンシーIIにおける自己資本の算定は、継続的に監督上の検証を受けることとなっている。

Aegon は、2020年4月3日、EIOPA 及び当社の主要な監督機関である DNB が、保険会社に対して全ての配当の一時延期を求める声明を発表したことを受け、DNB が行っている配当延期の要請に応じることを発表した。この結果、Aegon は2019年の最終配当を見送った。

Aegon は、死亡率及び罹病率の請求、ならびに保険契約者の行動を含む請求活動の監視を続けている。本報告書の時点で、COVID-19 危機の影響が Aegon の引受実績及び長期引受・経済前提にどのような影響を与えているかを判断するのは時期尚早である。COVID-19 危機の結果としての具体的な市場の動きを踏まえ、セクション C. リスク・プロファイルには、2020年3月31日時点で更新された長寿リスク、金融市場リスク及びその他の重要なリスクに対する感応度が含まれている。

Aegon は、従業員の安全と福利を確保し、財務上及び業務上の耐性を維持しながら顧客をサポートし、業務を維持する能力を確保するために、事業継続性プランを活用している。

### 3—まとめ

以上、今回のレポートでは、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大が保険会社に与える影響について、欧州大手保険グループの SFCR における記述内容について紹介してきた。

各社の SFCR における報告内容やその形態は、第1四半期の業績発表においても報告したように、各社各様であり、Aviva のように、各リスクのそれぞれについて詳しい説明を行っている会社もある。

SFCR の位置付けから、SFCR における記述内容は、ソルベンシーや財務状況への影響に関するものが中心になっているが、それでも必ずしもそうした項目に限定されずに、COVID-19 への各種の対応策等についても記述されている。

欧米においては、4月以降においても、引き続き多数の新たな感染者が報告されていることから、COVID-19 の本格的な影響がより明らかになってくるのは、少なくとも第2四半期以降であると思われる。

その意味で、COVID-19 を巡る動向とともに、それらに対する欧米の保険会社各社の対応やそれに伴う影響等については、引き続き注視していくこととしたい。

以上